

年金は本当にもらえるのかー上級編 -

小池文乃

1

◆マクロ経済スライド◆

「毎年の年金額の伸び率を抑えることで、だんだんと給付カットを行う」

改正前

65歳には**賃金上昇率**を掛ける

66歳以降には**物価上昇率**を掛ける

2004年 改正

例えば・・・

賃金上昇率: 3%→2%

物価上昇率: 2%→1%

本来よりも1%だけ
年金額の伸び率が抑制される。

4

Q: 自動安定化装置があるので、
今後、年金改革は不要か？

A: **年金財政は自動安定化しない！**

自動安定化装置（100年安心プラン）は
今までに一度も発動されていない。

2

◆マクロ経済スライドの適用期間を限定

理由: 所得代替率50%を超えないため

本書の試算によると・・・

2028年まで実施！！

5

◆2004年の年金改正ポイント◆

①保険料水準固定方式の導入

②マクロ経済スライド(給付カット)の導入
& 所得代替率下限の設定

③基礎年金の国庫負担率を3分の1から2分の1
に引き上げ

④有限均衡方式(積立金の早期取り崩し)の導入

3

◆厚生労働省が「自動安定化装置」と言う理由

「スライド調整率」①+②を合計したもの。

①年金の保険料を人数の減少率の実績(3年平均)

②平均余命の伸び率を勘案して設定した一定率
(0.3%)



少子高齢化の進展も自動的に調整する
ため！

But・・・

6

◆ マクロ経済スライド **≠** 自動安定化装置

理由1

給付カットの下限が設定されているため。
→調整のしようがない。

理由2

「今後の」少子化の進展に対応していないため。
→子どもが保険料を支払うようになるまであと20年はかかる。

7

◆ 厚生労働省の説明

所得代替率が50%下回ることも
しばらく放置！
2024年に初めて年金改革を考える。

10

◆ 今後必要な改革

- ①物価上昇率の低い時期でも給付カットできるようにする。
- ②スウェーデンのように、経済状況の悪化にも対応して給付カットが行えるようにする。
- ③予想される出生率にリンクするなどして、少子高齢化の進展に対してもすぐに対応できるようにする。

8

18.3%の保険料をさらに引き上げる

→22.5%(2035年)

OR

所得代替率を引き下げる

→40.2%(2048年まで実施)

1965年生まれ以降の人は**損**！！

1940年～1950年生まれの人は**得**！！

☆早急に改革をして、現在の年金受取者にも負担をshareしてもらおうべき！

11

Q: 赤字化している年金財政を建て直すための改革はいつ行われるか？

A: 改革は先送りされる可能性大！！

年金財政はすでに赤字化。

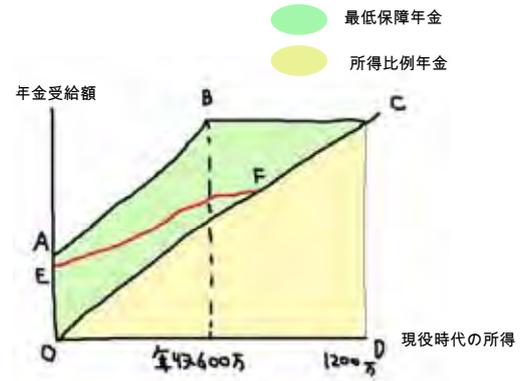
さらに、崩壊した100年安心プランは続行される。

9

Saki Nishitani Presents

If It were no for Pension...
I could not exist here

Now, Let Me Show Begin!



Q. 民主党の年金改革で、年金制度は安心できる制度になるのでしょうか？

A. 現段階では詳細が決まっていないために、まだ評価のしようがありません

しかし！現在までにマニフェストによって明らかにされている内容を見るだけでも、問題点はたくさんあります；；

●厚生年金・共済年金の総負担額との比較

| | | |
|---|-----------|----------|
| 旧 | 所得比例部分10% | 基礎年金部分6% |
| 新 | 所得比例年金15% | 消費税 |

- 専業主婦（主夫）の場合
- 国民年金の場合

民主党が2009年衆院選挙のマニフェストで掲げた年金改革案

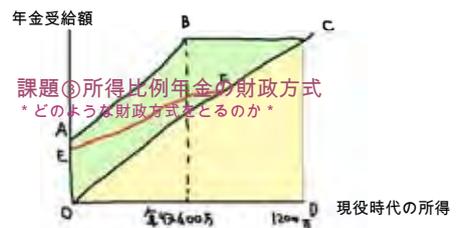
- ①現在、厚生年金、共済年金、国民年金の3つにわかれていた年金制度を1つの制度に統一する
- ②どんな低所得者・無業者でも、毎月最低7万円の年金受給を保障する「最低保障年金」を設立する。財源は消費税
- ③所得の15%を保険料として徴収し、現役時代に収めた保険料額に比例した形で、老後の年金受給額が決まる「所得比例年金」を設立する
- ④改革案への移行は、旧制度と新制度を並存させつつ、40年程度の移行期間をとる

課題①最低保障年金の財源規模

最低保障年金を、現役時代の年収がいくらの人まで受給できる規模にするのか

課題②所得把握率

所得を低く偽ることで、自営業者、農林水産事業者は大きく得をすることができる



課題③所得比例年金の財政方式

どのような財政方式をとるのか

Q . 年金制度は膨大な債務超過になっている
というのは本当ですか？

A . 現在の年金制度は、確かに債務超過に陥っています

ただし、「債務超過」というと、倒産や破綻、破産という言葉と結び
ついて恐ろしいイメージがしますが、技術的な定義は、単に「負債が
資産を上回っている」状態を指しているにすぎません

7

* 年金制度にとっての負債とは・・・
「支払うことを約束しているが、まだ支払い終わっていない年金額」
つまり、
「現在の年金受給者が、死ぬまでに受け取るはずの年金総額から、
今まで受け取った年金額を引いたもの」

約670兆円 (2008年)

* 年金にとっての資産とは・・・
「積立金」

約130兆円 (2008年)

「債務超過」 = 「負債」 - 「資産」 = 540兆円

540兆円 = 今後、減益層や将来世代が保険料や税負担として
穴埋めしなければならない金額

8

諸悪の根源は 賦課方式

杉本 達哉

1

積立方式移行への戦略

ペンネーム フカホウシキさん (厚労省 男性)

Q. 国には540兆円の積立金不足がありますが？

A. 今すぐ必要なのは今年分のみです。

Q. 積立方式を基礎年金に適用しないのはなぜ？

A. 基礎年金は税方式化が平等でしょ？

Q. 今の受給者は見捨てるつもりですか？

A. 税、かな。足りない分は赤字国債で。

4

積立方式への移行の必要性

| | 賦課方式 | 積立方式 |
|--------|--------|---------|
| 筆者の見解 | 自転車操業 | マルキスの発想 |
| 厚労省の見解 | やむを得ない | 現実的でない |
| 不公平 | 世代間 | 自助の原理 |
| 影響 | 人口比率 | 経済動向 |

現在 (高齢者 / 現役比率) = 1 / 3

将来 (高齢者 / 現役比率) = 1 / 1

- まだ少子高齢化の入口にいる段階

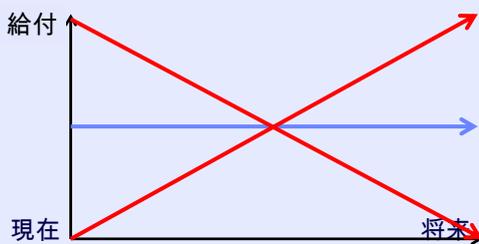
2

税徴収の方法

- ① 現役世代から
→負担が減るんだから、我慢できるよね：)
- ② 現在の受給者から
→ちょっと酷。人気も得られないだろう。
- ③ 受給者死亡時の相続税から
→カナダのクローバック制度。
- ④ 高所得者の固定資産の一部から

5

賦課方式と積立方式の負担比較



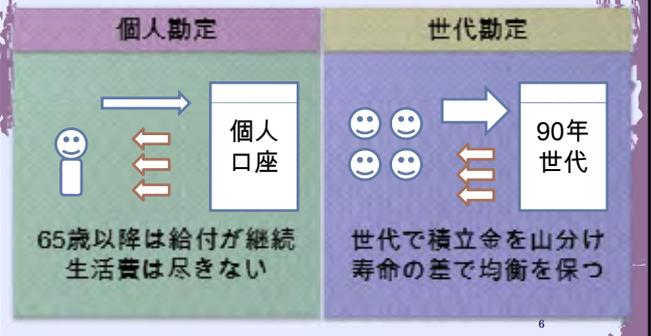
- ・ 少子高齢化が進行していることが前提
- ・ 賦課方式が負担増なシステムなわけではない

3

積立方式に保険機能はあるのか

仮に保険機能がないとすると

→長生きしすぎると生活費が尽きてしまう



6

積立方式はインフレに弱い？

- ・ 金利が固定化されているなら弱い

| うまい棒10円の時代 | うまい棒20円の時代 |
|-------------------------|---------------------------|
| 100円貸した (うまい棒10本あげた) | 110円返ってきた (うまい棒5本半戻った) |

- ・ 実際は金利にインフレ率が考慮される

$$\text{名目金利} = \text{インフレ率} + \text{実質金利}$$

インフレ時は金利↑、デフレ時は金利↓に

7

諸悪の根源は、やっぱり賦課方式

- ・ イメージ

積立方式

「貯金箱にお金貯めとして年取ったら使おう」
→誰かがいじればすぐわかる。将来損するのは自分。

賦課方式

「ダチのダチのばあちゃんのために貯金。
そのばあちゃんの曾孫がいつか返してくれる」
→所属も運用も不明。将来損するかも不明。

10

リターン重視か安全策か



長妻大臣

慎重派



原口大臣

投機派

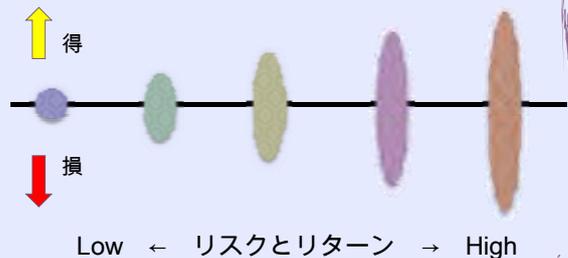
- ・ 高齢者の生活に関わる
- ・ 高齢者は安全志向
- ・ 安全な国債で運用を

- ・ 安全策は低金利すぎる
- ・ 成長分野への投資を
- ・ リスク分散の必要性

8

国民の意思を反映させるには

選択肢を国民に提示して選んでもらう



個々人が選んだ選択肢による運用方式を
年金受給額に反映させる仕組みも可能かもしれない

運用方式を決めるべきは国民

- ・ GPIF—年金積立金管理運用独立行政法人
→リーマンショック時に10兆円の損失

国民：「安全な国債で運用してるはずなのに？」
→国債は7割を切る。株や外国国債による損失

GPIFはリスクを負いやすい構造
なぜなら利回り目標を立てて達成しようとするから

その目標が財政悪化を隠すための粉飾決算だから

9